

第2回 定例会

会 期 令和2年6月5日
から6月23日（19日間）

同 意

同意案第1号～19号

全会一致 同意

農業委員会委員の任命

新農業委員が決まりました

末吉地区 (8人)							大隅地区 (7人)							財部地区 (4人)				
山口	森岡	光行	瀨田	高岡	末鶴	迫	岡元	八木	荻迫	酒匂	大口	岩村	伊地知	池之上	吉満	片平	柿木	小倉
裕之	俊弘	純市	實	俊彦	ひとみ	将嗣	康子	強	純明	孝一	徳明	秀男	輝男	三好	忠吉	敏生	伸幸	範房
					新			新				新	新					

任期：令和2年7月20日から令和5年7月19日までの3年間

計画変更

議案第42号 全会一致 可決

新市まちづくり計画の変更

合併特例債の発行期間が5年間延長されたことにより、計画期間5年間で延長するため、変更するものである。

問 主な変更点は。

答 合併特例債を活用する事業は、新市まちづくり計画に記載がないと利用できないため、公共施設を公共施設等に変更し、公共施設等の総合整備と新たに除去を加えたものである。

問 庁舎は公共施設ではないのか。

答 地方自治法に地方自治体が利用する施設は公共施設に含まれないとの県の指摘を受け、今回、庁舎増築に利用するため公共施設等に変更した。また支所の解体にも利用するため除去を加えたものである。

条例の一部改正

議案第47号 全会一致 可決

市有住宅条例の一部改正

今回、次の市有住宅が用途廃止になった。

建設年度	市有住宅名	戸数
昭和41年度	菅渡団地	3戸
昭和49年度	旭ヶ丘団地	2戸
昭和39年度	南団地	1戸
昭和48年度	馬場団地	1戸
昭和42年度	恒吉団地	1戸

議案第48号 全会一致 可決

市営住宅条例の一部改正

今回、次の市営住宅が用途廃止になった。

建設年度 昭和53年
市営住宅名 大丸住宅 9戸

議案第50号 全会一致 可決

市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正

財部高齢者コミュニティセン

ターの老朽化による用途廃止に伴い条例の一部改正するものである。

問 払下後の用途は。

答 建物を解体し駐車場にする。

土地の取得

議案第51号 全会一致 可決

市の人口増と地域の活性化を図ることを目的に、財部地域宅地分譲整備事業用地として土地を取得するものである。

陳情第3号「財部工業団地隣接地宅地化反対」と関連して審査した。反対の理由は、工場の機械の騒音や堆肥の製造等による臭気に住民からの苦情が予想されることである。市長の出席を求め、市が責任をもって対策に取組み、防音壁や調整池・緩衝地帯を設置すると説明があった。

意見 陳情者と市で十分話しあ

あって、信頼の回復に努め、お互い納得できる合意内容を文章化すべきである。

市道路線の認定

議案第53号 全会一致 可決

一般県道飯野松山都城線の道路改築事業による新道建設に伴い、県境の橋野から見帰交差点の区間を市道として引き継ぐためのものである。



問 市道への移管スケジュールと路面整備は。

答 都城志布志道路開通後の令和3年度までに工事車両等の通行で損傷した箇所の修繕工事を県が実施し、整備状況を確認したうえで市が引き取る。

意見 地域高規格道路の県境付近に検疫所の設置を確実に要望

すること。

訴えの提起

議案第54号 全会一致 可決

水道管破損に伴う損害賠償の支払いを求める訴えの提起である。

問 破損事故の内容は。

答 令和元年8月5日に末吉町深川の高之峯配水池下で株式会社Y S 山元林業（都城市南横市町）が、山林の伐採作業中に隣接する曾於市の里道に埋設されていた水道管を破損したもので、損害賠償の支払いを求める協議を行ったものの、交渉による解決は困難となったため、訴えを提起するものである。

補正予算

議案第55号 全会一致 可決

令和2年度一般会計補正予算（第3号）

3億891万円追加

補正後予算

総額310億2018万円

歳入は、国庫支出金の新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金の増、繰入金金の財政調整基金繰入金を減額するものが主なものである。歳出は、肥育牛経営の体質強化を図るため、肥育牛経営緊急支援特別対策事業の増、プレミアム付商品券の発行・販売等の追加により、新型コロナウイルス対策応援地域商品券発行事業と児童用タブレット型端末購入費等の増が主なものである。

総務常任委員会所管分

（今鶴治信委員長）

全会一致 可決

【債務負担行為 市役所庁舎管理費電気料】

債務負担行為の市役所電気料1482万円は、令和3年1月から12月分の計画のうち、令和3年4月から12月の9ヶ月分である。新電力入札で令和元年分は、平成30年実績より約400万円削減できた。かなり減額が見込まれるとの説明があった。

【国土強靱化地域計画策定】

問 計画策定の経緯は。

答 平成25年12月に国土強靱化基本法が制定され、市町村等は地域計画を定めることができることされており、計画策定が必須事項ではなかったが、地域計画に基づき実施される取組みに対して、関係府省庁の補助金・交付金による支援が見込まれることから、今回、計画書作成を業務委託するものである。

文教厚生常任委員会所管分

（上村龍生委員長）

全会一致 可決

【ひとり親家庭等臨時特別給付金支給事業】

問 ひとり親家庭等臨時特別給付金支給事業の対象者は。

答 児童扶養手当の受給対象者である570人が、この事業の対象者となり、子ども1人当たり2万円を支給するものである。

問 申請方法は。

答 申請の必要はなく、7月末に振込予定である。

【小・中学校のタブレット端末整備事業】

建設経済常任委員会所管分
(岩水 豊委員長)

問 小・中学校のタブレット端末

未整備事業の導入台数は。

答 1人1台ずつ導入するため、小・中学校の児童・生徒用は2421台、教師用が214台、合わせて2635台を導入する予定である。

問 今後の導入予定は。

答 入札方法については決定していないが、入札は8月から9月を予定している。タブレット配備が2月から3月を予定している。

問 タブレット端末の機能は。

答 基本的な学習用ツールの機能やソフトは決定しているが、今後さらに必要な機能や教材ソフトについては、教職員と検討して決めていく。

全会一致 可決

【肥育牛経営緊急支援特別対策事業】

問 肥育牛経営緊急支援特別対策事業給付金とは。

答 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経営悪化した肥育牛経営者へ、地方創生交付金を財源に給付するものである。

問 給付対象者は。

答 令和2年7月から12月までの期間に曾於中央家畜市場で導入、または自家保留した肥育素牛が対象となる。

問 給付額は。

答 1頭当たり2万円を限度に給付する。

【新型コロナウイルス対策応援地域商品券発行事業】

問 新型コロナウイルス対策応援地域商品券の販売予定は。

答 今回の補正予算分は9月以

降の販売を予定している。

意見 10%のプレミアム付商品券で消費喚起になるのか疑問である。今後、追加補正やプレミアム率の増加を検討していくべきである。

陳情

陳情第1号 全会一致 採択

地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書

国内のたばこを取り巻く環境が、喫煙規制強化等により、非常に厳しい状況であるため、地方たばこ税の一部を分煙環境整備への活用を要望するもので、大隅たばこ販売協同組合他7団体からの陳情である。

陳情第2号 全会一致 採択

ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

陳情第3号 全会一致 不採択
財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情書

発議

発議第2号 全会一致 可決

陳情第2号に伴う発議

(発議者) 渕合 昌昭他5名
(提案理由)

子どもたちのゆたかな学びを実現するための条例整備は不可欠であり、子どもたちが全国どこに住んでも教育の機会均等が担保され、一定水準の教育を受けられるよう施策を講じる必要があることから、関係機関に意見書を提出するものである。

提出

衆議院議長・参議院議長・
内閣総理大臣・財務大臣・
総務大臣・文部科学大臣

議決結果一覧			土屋議員は議長のため、表決には参加しない。 賛成「○」。賛成者のみを諮る表決方法であるため、賛成者以外（反対者・態度保留者・棄権者等）は「●」としている。																										
議 案			議員名		重久昌樹	松ノ下いずみ	鈴木栄一	岩水豊	刈合昌昭	上村龍生	宮迫勝	今鶴治信	九日克典	伊地知厚仁	原田賢一郎	山田義盛	大川内富男	渡辺利治	海野隆平	久長登良男	谷口義則	迫杉雄	徳峰一成	結 果					
報告	第 2 号	専決処分の承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致承認			
	第 3 号	事故繰越しの報告について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致承認			
同意案	第 1 号～19 号	農業委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致同意			
議 案	第 42 号	新市まちづくり計画の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決			
	第 43 号	曾於市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決			
	第 44 号	曾於市国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決			
	第 45 号	曾於市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決			
	第 46 号	曾於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決			
	第 47 号	曾於市有住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 48 号	曾於市営住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 49 号	曾於市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 50 号	曾於市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 51 号	土地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 52 号	曾於市道路線の認定について（上町北 21 号線）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 53 号	曾於市道路線の認定について（橋野・見帰線）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 54 号	訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 55 号	令和 2 年度曾於市一般会計補正予算（第 3 号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 56 号	令和 2 年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 57 号	令和 2 年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 58 号	令和 2 年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 59 号	令和 2 年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 60 号	令和 2 年度曾於市水道事業会計補正予算（第 1 号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 61 号	令和 2 年度曾於市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 62 号	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 63 号	曾於市国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 64 号	曾於市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第 65 号	令和 2 年度曾於市一般会計補正予算（第 4 号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
陳 情	第 1 号	地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致採択		
	第 2 号	ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元をはかるための、2021 年度政府予算に係る意見書採択の陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致採択		
	第 3 号	財部工業団地隣接地宅地化反対に関する陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	全会一致不採択		
発議	第 2 号	ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元をはかるための、2021 年度政府予算に係る意見書案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		